

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
プロジェクト研究（指定領域プロジェクト研究）
2006年度研究【経過・成果】報告書

研究科名 (★1)						
共同研究科名等 (★2)						
研究課題	アジアにおける平和構築のためのトランスナショナル・コミュニティの形成					
研究代表者	所属・職名			氏名		
	立教大学経済学部・教授			林 倬史 印		
研究組織	所属大学名等・職名			氏名		
	経済学部・教授 法学部・教授 社会学部・教授 法学部・教授 新潟国際情報大学情報文化学部・助教授 経済学部・教授 法政大学大学院社会学研究科・教授 コミュニティ福祉学部・教授 コミュニティ福祉学部・助教授 文学部・教授 社会学部・教授 文学部・教授			林 倬史 五十嵐 暁郎 庄司 洋子 李 鍾元 佐々木 寛 郭 洋春 宮島 喬 福山 清蔵 湯沢 直美 田中 治彦 佐久間 孝正 栗田 和明		
研究期間	2004 年度		~ 2006 年度			
研究経費	2004 年度	2005 年度	2006 年度	総計		
	8,022 千円	9,360 千円	7,398 千円	24,780 千円		

(★1)(★2)は『交付申請書A』を提出した研究課題のみ記入して下さい。

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

国境を超えて広がる共存、共生、価値共有の共同体としてのトランスナショナル・コミュニティを、アジアの中にどのようにして形成していくか、その方法、条件、組織化のあり方を実態調査にもとづき研究した。ヨーロッパでの EU という地域統合（コミュニティ形成）を有力な参照例としながらも、アジア固有の諸条件を洞察し、独自のコミュニティ形成を探求した。具体的には、アジアにおける資本移転、技術移転、所得移転をはかりながら、その基礎の上に、政治体制の相違を超えた信頼醸成・人権尊重にもとづく安全保障システムと福祉社会の連携に関する視点での調査研究を進めた。また多くの齟齬を含んできた歴史認識の共有化をめざし、文化交流、共通のアイデンティティの把持に努めた

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[トランス・ナショナル・コミュニティ] [平和と人権] [人の移動]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、2004年度、2005年度の調査研究を踏まえた理論的整理を中心的に行ってきた。本研究では、アジアにおける個々の地域的諸問題を踏まえながら、トランスナショナル・コミュニティの形成に留意しながら調査研究を蓄積してきた。現地調査の対象領域は、中国(本土、香港、台湾)、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、イエメンに重点が置かれた。本報告書はこれらの調査研究を踏まえながら、平和とコミュニティに留意しながら理論的に総括したものである。SFR 13名のメンバーを以下の4つのサブテーマごとに再編し、それぞれ研究調査課題を相互に確認しあいながら、研究を進めてきた。

- (1) 市民の安全保障 (五十嵐 暁郎・李 鐘元・佐々木 寛)
- (2) 福祉・ジェンダー (庄司洋子・湯澤直美・福山清蔵・兼川千春)
- (3) 開発・技術移転 (田中治彦・郭洋春・林 倬史)
- (4) 人の移動とコミュニティ形成 (宮島喬・佐久間孝正・栗田和明)

以下は、『2006年度研究成果報告書』に発表された、論文テーマである。

(1) 「市民の安全保障」グループは、「平和とコミュニティ」の関連を「安全保障」の視点から研究調査してきた。それらの研究成果は、「ローカル・コミュニティの平和・安全保障構想」(五十嵐)、「国際政治における『コミュニティ』と平和—『東アジア共同体』の理論と実践」(李)、「グローバル化時代の『暴力』と「コミュニティ」(佐々木)としてまとめられた。

(2) 「福祉・ジェンダー」グループは、「平和とコミュニティ」を「人権(Human Right)」の視点を中心に、以下の3点から分析した。「コミュニティにおける自殺予防活動」(福山)、「東アジアにおけるドメスティック・バイオレンス対策の展開—日本・韓国・台湾の比較研究」(庄司・湯澤)、「イエメンにおける女性 NGO とコミュニティ形成」(兼川)。

(3) 「開発・技術移転」グループは、「平和とコミュニティ」を「環境と経済のグローバル化」の視点からアプローチしてきた。まず、環境の視点から分析されたのが『『持続可能な開発』と平和コミュニティ研究」(田中)、経済のグローバル化の視点から東アジア諸国内の経済の統合化を分析したのが「グローバリゼーション下における韓国のFTA戦略」(郭)、そして同じく、「多国籍企業によるグローバルな企業内コミュニティと知識創造」の視点から明らかにしているのが、*The Emergence of Intra-firm Global R&D Community, and the Position of Asia* (林) である。

最後に、(4) 「人の移動とコミュニティ形成」グループでは、「平和とコミュニティ」を「国境を越えた人の国際的移動」の視点から明らかにしている。人の移動にともなう人権上の諸問題を明らかにしたのが、「人の移動と人権におけるヨーロッパとアジア」(宮島)、「イギリスの南アジアのコミュニティ—女性の運動組織に注目して」(佐久間) 論文である。そして、発展途上諸国間の人の移動を貿易との関連から分析したのが、「東南アジアとアフリカを結ぶ交易活動と人のネットワーク形成」(栗田) 論文である。

それぞれの論文の詳細については、『2006年度研究成果報告書』を参照されたし。

研究【経過・成果】の概要 つづき

上記 4 つのサブグループの下で研究を推し進めてきた結果、現在まで、様式 3 に記されている研究成果とは別に、叢書 1 巻、ジャーナル 2 号、ニューズレター年 3 回発行など各種成果物を公開してきた。さらに、毎年シンポジウム、ワークショップ、セミナー、フォーラムを開催してきた。また、2006 年度は 3 年間の研究成果の仕上げとして、2007 年 3 月 10 日にワークショップ（午前中）と国際シンポジウム（午後）を開催し、3 年間の成果を共有するとともに、公開した。また、若手研究者要請のため、セミナー並びにフォーラムを隔月ごとに開催した（『2006 年度研究成果報告書』参照）。

さらに、各大学院研究科を凹版する「平和関連科目」を設置し、大学院生方の研究科の平和関連科目を履修することを可能にした。その結果、2006 年度には 5 人の平和関連科目修了者を出すことができた。

さらに本研究は、紛争要因と不安定要因を抱えたアジアにおける新たな秩序形成の方向を研究するものであることから、ここでの研究成果は、ワークショップやシンポジウムを通じた、「日本およびアジア諸国の研究者、NGO、ジャーナリスト、政治家などへの問題提起と提言」、「日本およびアジアの若手研究者のこの面での指導、研究支援とその養成」の方向においても寄与するものと期待している。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

林 倬史 (立教大学経営学部教授)

[共編] 『ユビキタス時代の産業と企業』 税務経理協会、2007年、243頁。

‘Cross-Border Linkages in Research and Development: Evidence From 22 U.S., Asian, and European MNCs’, *Asian Business and Management*, Vol.15, No.2: 271-289.2006

五十嵐 暁郎 (立教大学法学部教授)

[編著] 『象徴天皇の現在』 世織書房、2007年。

「NGO活動のベースキャンプとしての東京」(『立教法学 71号』) 2006年、1-16.

李 鐘元 (立教大学法学部教授)

「国際政治におけるコミュニティと平和」『平和・コミュニティ研究』創刊号、2005年8月、198-200

「東アジア地域の現状と課題」『国際政治』(日本国際政治学会)、No.135、2004、1-8.

佐々木 寛 (新潟国際情報大学情報文化学部助教授)

[編著] 『東アジア<共生>の条件』 世織書房、2006年、404頁。

「イラク戦争と『安全保障』概念の基層—「ヨーロッパ」再考—」(古城利明編『世界システムとヨーロッパ』中央大学出版部) 2005年、249-275.

郭 洋春 (立教大学経済学部教授)

[共著] 『なぜニッポン人は美しい風習を捨てるのか』 明拓出版、2006年、221頁。

[編著] 『環境平和学』 法律文化社、2005年、242頁。

宮島 喬 (法政大学社会学部教授)

『ヨーロッパ市民の誕生』 岩波書店、2004年

「移民の社会的統合における平等とエクイティ—フランスにおける統合モデルの変容」
宮島喬・梶田孝道編『マイノリティと社会構造』 東京大学出版会、2002年、pp.1-4

福山清蔵 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)

『続電話相談の実際』 双文社、2005年、203頁。

「急かされ、いらだつ親と子」(『児童心理 No827』金子書房) 2005年、23-28.

湯澤直美 (立教大学コミュニティ福祉学部准教授)

「母子世帯の生活問題と所得保障」 鉄道弘済会『社会福祉研究第90号』2004年、52-62.

『ドメスティック・バイオレンス—日本・韓国比較研究』(原ひろ子らと共著)、明石書店、2003年、385頁。

庄司洋子 (立教大学社会学部教授)

「暴力と男性支配—判例にみる家族の権力構造」 浅井春夫他編『日本の男はどこからきてどこへ行くのか』 十月舎、2001年、170-203.

佐久間孝正 (立教大学社会学部教授)

「マイノリティと社会的排除—イギリスとの関連で—」(『社会教育学会紀要 42号』日本社会教育学会) 2006年。

『外国人の子どもの不就学—異文化に開かれた教育とは』 勁草書房、2006年。

栗田和明 (立教大学文学部教授)

[共編著] 『タンザニアを知るための60章』 明石書店、2006年

田中 治彦 (立教大学文学部教授)

「北タイのNGO活動の歴史と課題—参加型開発と参加型学習に着目して—」(『立教大学教育学科研究年報・4』)、2006年、107-122.

詳細については、『2006年度研究成果報告書』に紹介されている。